



趣旨説明

今後の展開について

2023年1月26日（木）

鹿児島トヨタ自動車株式会社

未来事業研究企画室

01 かごしまモビリティミーティングとは？

02 今後の展開について

03 スマートモビリティチャレンジやTMFとの連携

04 トヨタのソリューション

05 （参考）CASE関連

01 かごしまモビリティミーティングとは？

【モビリティの定義】

“ヒトやモノ、コト（情報）を空間的に移動させること”



M a a S まちづくり

エネルギー

陸・海・空の
あらゆる移動手段



観光、地場産業

S D G s , C N

01 かごしまモビリティミーティングとは？

【ミーティングの目的】

モビリティを軸に、

社会課題の解決や**新たな付加価値の創造**を目指す

01 かごしまモビリティミーティングとは？

（昭和22年10月23日第三種郵便物認可） 日刊 日曜祝日休刊 第25441号

税制2023

成長の軸はモビリティ

自民自動車議連、「考える会」発足

税制含めた政策 官民連携して

自民党の自動車議員連盟（額賀福志郎会長）は21日、中長期視点に立った自動車産業の成長戦略や政策の方向性などを議論する「モビリティを軸に成長する未来社会を考える会」を新設したことを明らかにした。日本経済団体連合会（経団連）のモビリティ委員会や政府とも連携しながら産業政策を立案し、政府と官民連携して取り組む。

21日に自民党本部で開いた議連の総会・政策懇談会（専ら「真」明かにした。額賀会長が最高顧問に就き、会長には自動車連で通産委員長を務める目明氏が就いた。政策の立案に際しては、①加速するための政策体系を早物価高や長納期化に直面する消費者と関連産業を切り抜く②国内自動車市場の活性化と保有車体でのカーボ・シミュートラル（温室効果ガスを排出しない受

実質ゼロを両立し、各国に負けぬGX（グリーン・トランスフォーメーション）DX（デジタル・トランスフォーメーション）投資で「モビリティを軸にした成長」を加速するための政策体系を早に検討してモビリティがもたらす「未来社会」の具体化を進め、成長の果実を社会に還元・活用することを前提に、相官邸で開かれたモビリティに関する懇談会で「脱炭素な

自動車議員連盟 総会及び自動車政策懇談会

益と負担のあり方や政策展開を腰を据えて骨太に議論する」の3原則を掲げた。岸田文雄首相も、2日に首相官邸で開かれたモビリティ政策懇談会では、自動車関係関係の簡素化・負担軽減に向けた抜本的見直しなどを要請した。また、日本自動車会議所（内山田竹志会長）から、2023年度税制改正に関する「自動車業界の緊急要請」を提出。半導体不足などによる新車の長納期化と消費者の負担増を回避するため、来年度に期限を迎えるエコカー減税とクリーン化特例などは、現行水準で据え置くことを求めた。燃料税収の減収などを見据えた「走行距離課税」や出力課税など社会課題解決と成長を両立させるためにも、強靱（きょうじん）で先進的な自動車産業が、グローバルな事業展開の中核としてわが国に存在していくことが重要だ」と、官民でモビリティ産業の成長に挑む考えを示していた。

額賀会長は「中長期視点のあり方、日本の自動車産業の育成、そして世界で勝ち残っていくためにどうしていくのか、われわれ自動車議連を中心に議論し、政府に展開していくかなければならない」と語った。

政策懇談会では、自動車関係関係の簡素化・負担軽減に向けた抜本的見直しなどを要請した。また、日本自動車会議所（内山田竹志会長）から、2023年度税制改正に関する「自動車業界の緊急要請」を提出。半導体不足などによる新車の長納期化と消費者の負担増を回避するため、来年度に期限を迎えるエコカー減税とクリーン化特例などは、現行水準で据え置くことを求めた。燃料税収の減収などを見据えた「走行距離課税」や出力課税など

日刊自動車新聞

発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区東大門1丁目10番11号
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2022

11月22日
(火曜日)

クルマの
発泡技術

2022年11月に政権与党が

「モビリティを軸に成長する未来社会を考える会」発足

経団連のモビリティ委員会や政府とも連携して産業政策を立案

ど、車体課税への穴埋め増税 産業として、社会課題の解決には反対する姿勢を鮮明にし、や新たな付加価値を創造していくことが日本の成長にもつながる」と訴えた。

内山田会長は「モビリティ

01 かごしまモビリティミーティングとは？

【ミーティングの目的】

ひとりで悩むより**みんなで話し合う、**

各地域の**課題を共有**してアイデアを出し合い**協働して解決**する

かごしまの**ローカルモビリティ**の未来を

広域連携や**ノウハウを共有**して**みんなでつくる**

02 今後の展開について

【開催時期】

- ・ 年4回の開催を計画 1月、4月、7月、10月

【内容】

- ・ 有識者を招聘した講話、意見交換
 - ・ 参加者相互の交流会
 - ・ 自治体の皆さまからの事例発表／先進事例の視察
 - ・ 公共交通計画に関する講義
- ー参加者の皆さまからいただいた意見を反映して決定**

02 今後の展開について

【開催計画（案）】

- 1 月 有識者による講話
参加者間の意見交換会
- 4 月 メンバー相互の交流（メンバーの紹介など）
アンケートを受けてテーマを設定
- 7 月 事例発表（自治体担当者）
公共交通計画に関する情報提供
- 10 月 先進事例視察

03 スマートモビリティチャレンジやTMFとの連携



「スマートモビリティチャレンジ」は、地域と企業が手を取り合った挑戦を促すため、
2019年に経済産業省と国土交通省の協働で立ち上げたプロジェクトです。

地域における移動課題の解決や経済活性化を目指すため、4つのコンセプトを掲げ全国での取組を後押ししています。

CHALLENGE

1

地域社会における
公共交通を便利に

CHALLENGE

2

ITのちからで
地域交通の維持

CHALLENGE

3

ヒトもモノも
サービスも運ぶ車

CHALLENGE

4

自動走行技術を
もっと身近に

03 スマートモビリティチャレンジやTMFとの連携



地域・事業者の更なる連携に向けた経産省・国交省の取組

スマートモビリティチャレンジ推進協議会

情報共有、地域・事業者マッチング、成果共有、課題抽出等

ニーズに応じた支援

フィード提供、
データ共有、成果報告

協議会に情報提供
提言づくり等に参画

情報提供・課題分析

国土交通省
MaaS関連事業

経済産業省
MaaS関連事業

民間事業者、地方自治体、大学・研究機関



03 スマートモビリティチャレンジやTMFとの連携

トヨタ・モビリティ基金（TMF）



トヨタ・モビリティ基金は、多様なパートナーとともに、移動に関わる国内外の社会課題の解決に取り組んでいます。

志を同じくする人たちとの協働を通じ、

より豊かでサステナブルな未来社会の実現に向けて、
イノベーティブな技術、仕組みづくりにチャレンジし、

移動の楽しさを追求していきます。

【トヨタ・モビリティ基金ホームページより <https://toyotamobilityfoundation.jp/>】



03 スマートモビリティチャレンジやTMFとの連携

トヨタ・モビリティ基金（TMF）

主な活動分野

トヨタ・モビリティ基金は当財団のミッションに基づき、渋滞対策、交通安全、地域の移動手段維持、水素基礎研究の助成、移動困難者の移動支援、アフリカ農村の支援、モビリティの楽しさを追求した取組み等、世界中のさまざまな移動課題の解決に取り組んでいます。



交通安全



渋滞対策



移動困難者の支援



水素・エネルギー



地域の移動支援



コンテスト・公募

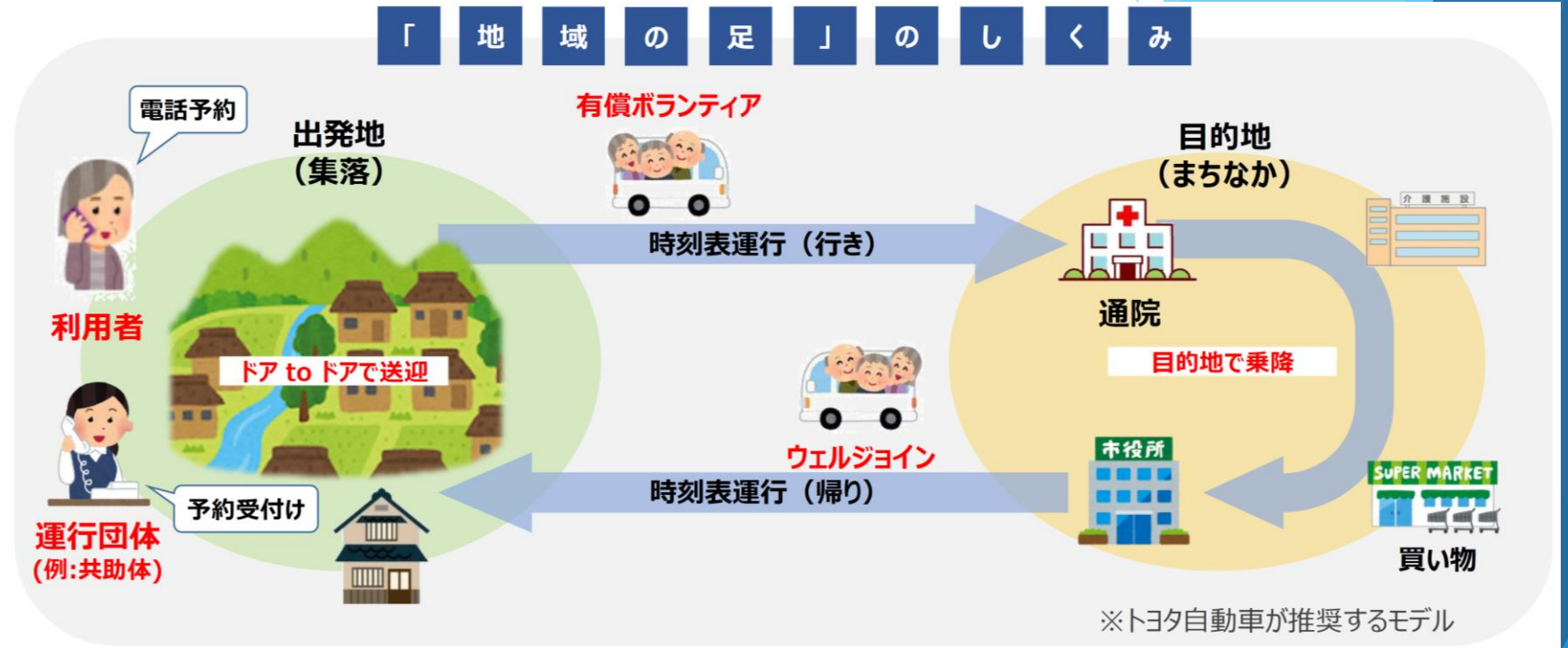
04 トヨタのソリューション

地域の足

(自家用有償旅客運送)

導入支援

ウェルジョイン



住民自らが運転して、生活の足を残す

地域の足は、「自家用有償旅客運送」制度を活用し、交通事業者ではなく、住民が運転することで、交通空白地において生活の足を残す仕組みです。

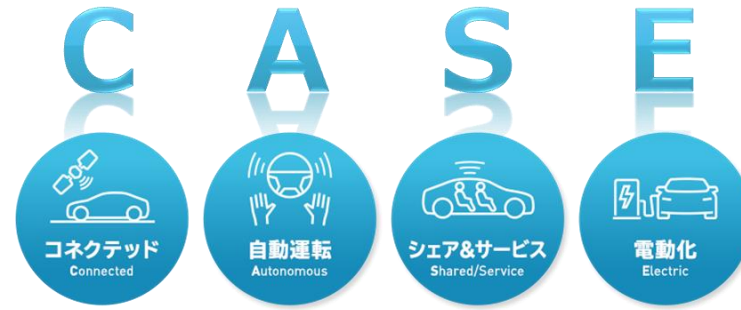
- ・ 玄関まで迎えに来てもらえるという住民の利点
 - ・ 定年後の生きがいにもなるドライバーの利点
 - ・ 住民サービスの維持、運営費の軽減という自治体の利点
- があり、交通空白地の足として期待されます。

04 トヨタのソリューション



05 (参考) C A S E 関連

自動運転 Autonomous



“ヒトとクルマとミチ”の3要件が揃わないと実現しない

【A I の倫理問題】

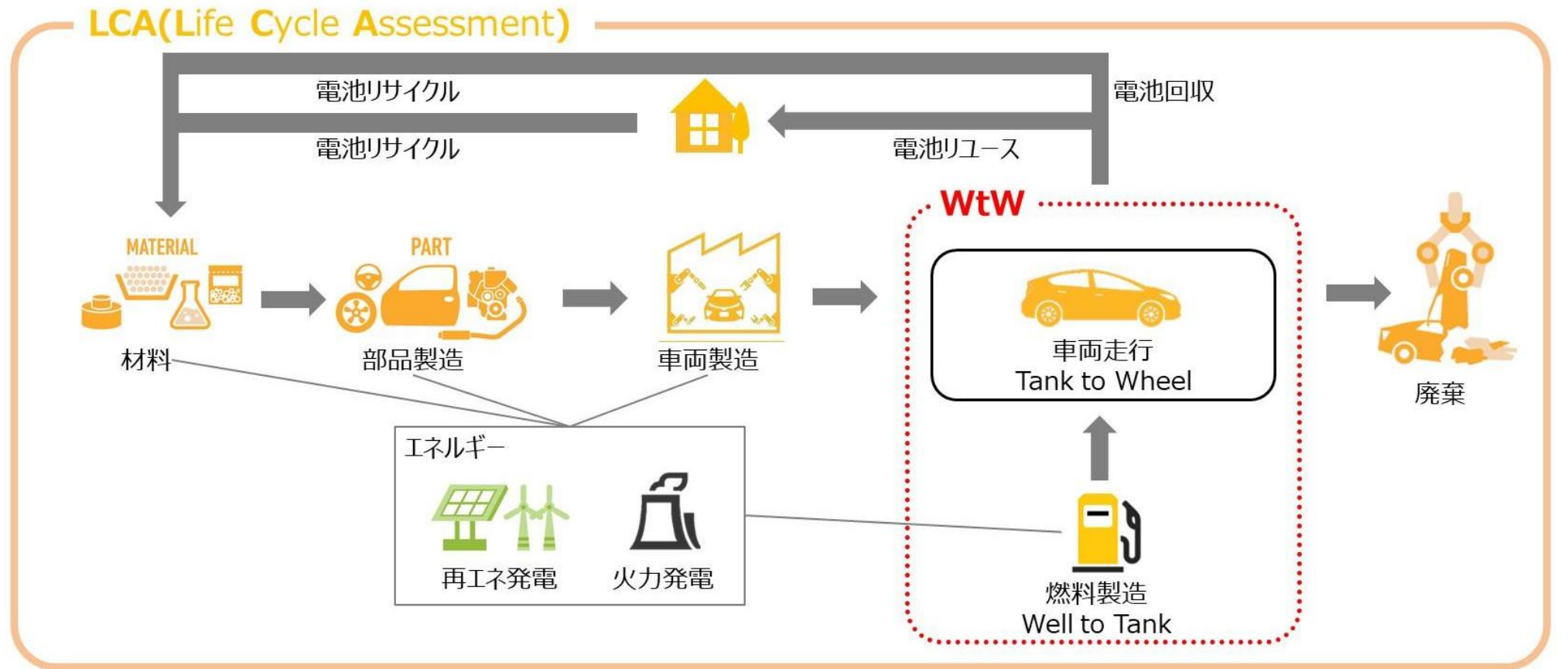


05 (参考) C A S E 関連

電動化 Electric



カーボンニュートラルとはライフサイクル全体で発生するCO2をゼロにすること



ワクワクする鹿児島島の未来を
一緒に語り合いましょう

「スマートモビリティチャレンジ地域シンポジウムin九州 ～データを活用した課題解決型ビジネスの創出を目指して～」 開催のご案内

- 日時：令和5年2月20日（月）14：30～17：00
- 開催方法：会場（福岡システムLSI総合開発センター） & オンライン（Microsoft Teams）
- 定員：会場100名程度 & オンライン（定員なし）
- 参加費：無料
- 主催：九州経済産業局
- 詳細・申込URL：
https://www.kyushu.meti.go.jp/event/2301/230118_1.html
- お問い合わせ先：
九州経済産業局地域経済部デジタル経済室（担当：春口、原）
TEL：092-482-5552
E-mail：kyushu-iot@meti.go.jp

